

証券コード 5981
平成27年6月5日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋三丁目6番2号
東京製綱株式会社
取締役社長 中村裕明

第216回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第216回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。また、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都中央区日本橋三丁目6番2号 日本橋フロント3階
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 (1) 第216期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - (2) 第216期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

4. その他招集にあたっての決定事項

(1) 株主様からご提出された議決権行使書の取り扱い

本総会に関し株主様からご提出された議決権行使書面に各議案の賛否または棄権のいずれの記載もない場合は、会社提案の議案については賛成の意思表示があったものとする事とし、その旨を議決権行使書面に記載いたします。

(2) 本招集通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.tokyorope.co.jp/>) に掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokyorope.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## <提供書面>

# 第216期 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長が鈍化したものの、欧州では景気持ち直しの動きが続き、米国は緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、消費税率引き上げ後の個人消費停滞の影響が見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の効果を背景に、企業収益は改善し、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、増減資による財務体質の改善を行うとともに、鋼索鋼線・開発製品関連の両事業における国内需要の着実な捕捉と海外事業の拡大に努め、スチールコード事業においては恒常的黑字化体質へ転換するための改善諸施策を実施してまいりました。

その結果、開発製品関連部門におけるトルコ向け橋梁関連製品の売上を計上したこと等により、当連結会計年度の売上高は73,315百万円と対前期比で3.5%の増収となりました。

利益面では、主にスチールコード部門の収益改善により、営業利益は3,948百万円（対前期比16.5%増）、経常利益は、為替差益1,148百万円を計上した結果、4,444百万円（対前期比25.5%増）となりました。

当期純利益については、税制改正による繰延税金資産の取崩し等により、3,822百万円の当期純利益（対前期比19.5%減）となりました。

以下、部門別の状況につき、ご説明いたします。

#### <鋼索鋼線関連>

鋼索製品は、海外向けのエレベータ用ワイヤロープの販売が好調に推移したものの、鋼線製品については、主にコンクリート用補強材用製品の需要減少が影響して販売数量が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、28,100百万円（対前期比1.2%減）となりました。

#### <スチールコード関連>

スチールコード製品は、タイヤコード製品の販売は国内外において増加したものの、ソーワイヤ製品および産業用機械の販売は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、15,090百万円（対前期比9.4%減）となりました。

#### <開発製品関連>

開発製品は、主に法面関連製品や雪害対策関連製品の売上が減少したものの、トルコ向け橋梁関連製品の売上が大きく貢献しました。

以上の結果、当部門の売上高は19,789百万円（対前期比29.3%増）となりました。

#### <不動産関連>

当部門の売上高は、1,143百万円（対前期比3.6%減）となりました。

#### <その他>

その他では、自動計量器・包装機及び超硬合金製品の販売が堅調に推移したものの、原油価格が大幅に下落した影響により石油関連製品の売上が減少し、売上高は9,191百万円（対前期比0.9%減）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,676百万円であります。その主なものは、鋼索鋼線部門の海外連結子会社の生産能力増強及び不動産部門における商業施設のリニューアルによるものであります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、平成26年7月8日を払込期日として第三者割当によるA種種類株式の発行を行い、25億円の資金調達を実施したほか、借入金及び自己資金をもって充ちいたしました。

### (4) 対処すべき課題

今後当社を取り巻く経営環境は、国内では経済・金融政策の効果を背景に緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、海外においては中国経済の下振れ懸念や欧州の債務問題等のリスクがあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、持続的成長への基礎づくりに取り組むべく平成27年度までの中期経営計画「TCT－フワード」を推進してまいりましたが、当初掲げた諸施策について前倒しで進捗していることから「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」に向けて、平成27年度から平成31年度の5カ年の新中期経営計画「TCT－Focus 2020」を策定いたしました。

具体的な取組みとしては、以下のとおりです。

#### ①拡大・本格化するCFCC事業の推進

今後益々の拡大が見込まれる北米での橋梁整備需要の捕捉のためにCFCCの生産拠点を設立いたします。また、経済成長が持続するインドネシアでは電力需要も増加を続けており、送電網整備が進められていることから、同国での送電線需要を確実に捕捉してまいります。

#### ②海外インフラ需要、新規マーケットへの積極的展開

道路安全製品、橋梁用ケーブル、エレベータ用ワイヤロープ等の製品群は、新興国におけるインフラ整備需要に合致しているため、中央アジア・中東諸国への防災製品販売や、トルコを拠点とした海外橋梁用ケーブルの拡販、中国、東南アジア、インド等におけるエレベータ用ワイヤロープの拡販といった海外展開を拡大してまいります。

#### ③スチールコード事業の体質転換

グローバル市場での競争が加速するタイヤコード業界においては、生産品種と品質レベルでの差別化が益々重要となっており、質の転換を進める必要があります。環境性能が強く求められているタイヤ産業はも

とより、高強度・極細ワイヤを求める各分野に対する高付加価値の製品提供を強化し、商品ポートフォリオの拡充と利益率向上を図ってまいります。

#### ④ 国土強靱化等インフラ需要に対応した国内市場の確実な捕捉

鋼索鋼線、開発製品、それぞれの業界における高い信頼、ブランド力を活かし、「安全・防災・環境・エコ」に関するニーズが強い国内市場において、収益最大化に努めてまいります。

#### ⑤ 財務基盤の強化

種類株式の取得及び消却により、普通株式の復配及び安定的な株主還元の実現を図り、普通株式の募集（自己株式の処分）及び今後も着実に利益を積み上げていくことにより、更なる財務基盤の強化を図ってまいります。

当社グループでは、以上の取組みを通じて、変動の激しい事業環境に対応し、成長し続ける強靱な企業体質を構築し、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

以って、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

### (5) 財産及び損益の状況の推移

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 213 期<br>平成23年度 | 第 214 期<br>平成24年度 | 第 215 期<br>平成25年度 | 第216期 (当期)<br>平成26年度 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 76,370            | 65,289            | 70,865            | 73,315               |
| 営業利益(または損失(△)) (百万円)      | 751               | △3,444            | 3,389             | 3,948                |
| 経常利益(または損失(△)) (百万円)      | 383               | △3,529            | 3,541             | 4,444                |
| 当期純利益(または純損失(△)) (百万円)    | △3,374            | △28,827           | 4,747             | 3,822                |
| 1株当たり当期純利益(または純損失(△)) (円) | △23.24            | △198.52           | 32.70             | 25.76                |
| 総 資 産 (百万円)               | 105,487           | 82,944            | 86,938            | 87,259               |
| 純 資 産 (百万円)               | 40,173            | 11,796            | 13,261            | 22,320               |

② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 213 期<br>平成23年度 | 第 214 期<br>平成24年度 | 第 215 期<br>平成25年度 | 第216期 (当期)<br>平成26年度 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 48,463            | 39,647            | 44,357            | 46,557               |
| 営業利益(または損失(△)) (百万円)      | △754              | △2,167            | 1,933             | 1,487                |
| 経常利益(または損失(△)) (百万円)      | △582              | △1,720            | 1,753             | 5,385                |
| 当期純利益(または純損失(△)) (百万円)    | △3,713            | △28,860           | 1,416             | 6,197                |
| 1株当たり当期純利益(または純損失(△)) (円) | △25.58            | △198.74           | 9.76              | 42.12                |
| 総 資 産 (百万円)               | 88,356            | 75,141            | 80,932            | 78,005               |
| 純 資 産 (百万円)               | 36,116            | 7,434             | 8,375             | 18,672               |

(6) 主要な事業内容

| 部 門         | 事 業 内 容                              |
|-------------|--------------------------------------|
| 鋼 索 鋼 線 関 連 | ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ・網等の製造・販売        |
| スチールコード関連   | タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、産業用機械の製造・販売        |
| 開 発 製 品 関 連 | 道路安全施設、長大橋用ケーブル、金属繊維等の製造・販売、橋梁の設計・施工 |
| 不 動 産 関 連   | 不動産賃貸                                |
| そ の 他       | 石油製品の販売、粉末冶金製品、産業機械等の製造・販売           |

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況  
該当する事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

| 会 社 名                   | 資 本 金          | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容                      |
|-------------------------|----------------|--------------|------------------------------|
| 東京製網繊維ロープ株式会社           | 百万円<br>200     | 100.0 %      | 繊維索・網の製造及び販売                 |
| 東 網 橋 梁 株 式 会 社         | 400            | 100.0        | 橋梁の設計・施工                     |
| 赤 穂 ロ ー プ 株 式 会 社       | 60             | 100.0        | 鋼索の製造及び販売                    |
| 日 本 特 殊 合 金 株 式 会 社     | 31             | 100.0        | 粉末冶金製品の製造及び販売                |
| 株 式 会 社 新 洋             | 45             | 100.0        | 鋼索・鋼線・フィルタの加工及び販売            |
| 東 網 商 事 株 式 会 社         | 100            | 100.0        | 石油製品・高圧ガスの販売                 |
| ト ー コ ー テ ク ノ 株 式 会 社   | 40             | 100.0        | 土木建築工事                       |
| 長 崎 機 器 株 式 会 社         | 100            | 100.0        | 工業用自動計量機・自動包装機等の設計、製作及び販売    |
| 株式会社東網ワイヤロープ東日本         | 50             | 100.0        | 鋼索・鋼線及び附属金具類の販売・加工           |
| 東網ワイヤロープ販売株式会社          | 50             | 100.0        | 鋼索・鋼線及び附属金具類の販売・加工、産業用機械等の販売 |
| 東網スチールコード株式会社           | 300            | 100.0        | スチールコード・ソーワイヤの製造及び販売         |
| 東 網 機 械 株 式 会 社         | 100            | 100.0        | ワイヤソー及び産業用機械設備の設計・製造及び販売     |
| 東京製網海外事業投資株式会社          | 5,915          | 88.7         | 東京製網(常州)有限公司への投資             |
| 東 京 製 網 ( 常 州 ) 有 限 公 司 | 11,745         | (100.0)      | スチールコード・ソーワイヤの製造及び販売         |
| 東京製網ベトナム有限責任会社          | 千US\$<br>6,000 | 100.0        | 鋼索の製造及び販売                    |
| 東京製網(常州)機械有限公司          | 百万円<br>400     | 100.0        | ワイヤソー及び産業用機械の製造及び販売          |
| 東 京 製 網 ( 香 港 ) 有 限 公 司 | 千HK\$<br>2,000 | 100.0        | 鋼索・鋼線の販売                     |
| 東京製網エンジニアリング有限公司        | 千RUB<br>24,100 | 100.0        | エンジニアリング製品の販売・設計・施工          |

(注1) 当社の議決権比率における( )は間接所有によるものであります。

(注2) 株式会社東網ワイヤロープ東日本は、平成27年3月31日付で解散を決議いたしました。

## (8) 主要な営業所及び工場

(平成27年3月31日現在)

|                       |        |                                                                                                                                                           |
|-----------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                   | 本 社    | 東京都中央区日本橋3-6-2                                                                                                                                            |
|                       | 支 店    | 大阪（大阪市）、名古屋（名古屋市）、<br>九州（北九州市）、札幌（札幌市）、仙台（仙台市）                                                                                                            |
|                       | 営 業 所  | 長野（長野市）、新潟（新潟市）、広島（広島市）、<br>盛岡（盛岡市）                                                                                                                       |
|                       | 駐在員事務所 | カザフスタン共和国（アスタナ市）、<br>タイ王国（バンコク都）                                                                                                                          |
|                       | 工 場    | 土浦工場（かすみがうら市）、堺工場（堺市）                                                                                                                                     |
| 東京製網繊維ロープ株式会社         | 本 社    | 愛知県蒲郡市豊岡町中村1-1                                                                                                                                            |
| 東 網 橋 梁 株 式 会 社       | 本 社    | 栃木県下野市下古山143                                                                                                                                              |
| 赤 穂 ロ ー プ 株 式 会 社     | 本 社    | 兵庫県赤穂市坂越291                                                                                                                                               |
| 日 本 特 殊 合 金 株 式 会 社   | 本 社    | 愛知県蒲郡市豊岡町白山11-3                                                                                                                                           |
| 株 式 会 社 新 洋           | 本 社    | 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7                                                                                                                                        |
| 東 網 商 事 株 式 会 社       | 本 社    | 東京都千代田区外神田4-5-5                                                                                                                                           |
| ト ー コ ー テ ク ノ 株 式 会 社 | 本 社    | 東京都中央区日本橋3-6-2                                                                                                                                            |
| 長 崎 機 器 株 式 会 社       | 本 社    | 長崎県西彼杵郡時津町元村郷820                                                                                                                                          |
| 株式会社東網ワイヤロープ東日本       | 本 社    | 東京都中央区日本橋3-6-2                                                                                                                                            |
| 東網ワイヤロープ販売株式会社        | 本 社    | 東京都中央区日本橋3-6-2                                                                                                                                            |
| 東網スチールコード株式会社         | 本 社    | 岩手県北上市北工業団地7-1                                                                                                                                            |
| 東 網 機 械 株 式 会 社       | 本 社    | 岩手県北上市北工業団地2-16                                                                                                                                           |
| 東京製網海外事業投資株式会社        | 本 社    | 東京都中央区日本橋3-6-2                                                                                                                                            |
| 東京製網（常州）有限公司          | 本 社    | 中華人民共和国江蘇省常州市新北区河海西路328号                                                                                                                                  |
| 東京製網ベトナム有限責任会社        | 本 社    | 30 VSIP II Street 3, Vietnam Singapore Industrial<br>Park II Binh Duong Industry-Service-Urban Complex,<br>Ben Cat District, Binh Duong Province, Vietnam |
| 東京製網（常州）機械有限公司        | 本 社    | 中華人民共和国江蘇省常州市新北区河海西路328号                                                                                                                                  |
| 東京製網（香港）有限公司          | 本 社    | Suitu 610, 6/F, Tower1, The Gateway, Harbour City, 25<br>Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HongKong, China                                             |
| 東京製網エンジニアリング有限会社      | 本 社    | 22 Bolshaya Yakimanka st. Moscow Russia                                                                                                                   |

### (9) 従業員の状況

(平成27年3月31日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計<br>年度末比増減(△) |
|--------|--------------------|
| 1,800名 | △78名               |

#### ② 当社の従業員の状況

| 区分      | 従業員数 | 前事業年度末<br>比増減(△) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|------|------------------|-------|--------|
| 男子      | 405名 | △1名              | 40.3才 | 15.6年  |
| 女子      | 57名  | △9名              | 39.8才 | 14.6年  |
| 合計または平均 | 462名 | △10名             | 40.2才 | 15.5年  |

(注) 従業員数は、他社への出向者を除いて記載しております。

### (10) 主要な借入先

(平成27年3月31日現在)

| 借入先           | 借入金残高                    |
|---------------|--------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,941 <small>百万円</small> |
| 株式会社みずほ銀行     | 5,629                    |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 4,877                    |
| 株式会社常陽銀行      | 3,564                    |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,699                    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,345                    |

(注) 上記借入先からの借入金残高は、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるものであります。

### (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はございません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(平成27年3月31日現在)

|              |        |              |
|--------------|--------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式   | 400,000,000株 |
|              | A種種類株式 | 2,500株       |
|              | B種種類株式 | 925株         |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式   | 162,682,420株 |
|              | A種種類株式 | 2,500株       |
|              | B種種類株式 | 925株         |
| (3) 株主数      | 普通株式   | 12,568名      |
|              | A種種類株式 | 1名           |
| (4) 大株主      |        |              |

| 株主名                                        | 持株数                  | 持株比率              |
|--------------------------------------------|----------------------|-------------------|
| 新日鐵住金株式会社                                  | 11,504 <sup>千株</sup> | 7.93 <sup>%</sup> |
| RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE | 8,300                | 5.72              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                  | 4,617                | 3.18              |
| 株式会社ハイレックスコーポレーション                         | 4,000                | 2.76              |
| 東京ロープ共栄会                                   | 3,724                | 2.57              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                    | 3,211                | 2.21              |
| 横浜ゴム株式会社                                   | 2,671                | 1.84              |
| C B H K - K S D - W O O R I                | 2,591                | 1.79              |
| 株式会社日立ビルシステム                               | 1,900                | 1.31              |
| 住友生命保険相互会社                                 | 1,808                | 1.25              |

(注) 当社は自己株式17,529,456株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において下記①～③に関する決議を行っております。

①A種種類株式の全株取得及び消却を行うこと。

②①に伴い、定款のA種種類株式およびB種種類株式にかかる規定を削除する定款一部変更議案を平成27年6月26日開催の定時株主総会に付議すること。

③普通株式の公募増資にかかる発行登録を行うこと。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はございません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成27年3月31日現在)

| 地 位              | 氏 名     | 担当業務                                 | 重要な兼職の状況                                                   |
|------------------|---------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役) | 田 中 重 人 |                                      |                                                            |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 中 村 裕 明 |                                      |                                                            |
| 常務取締役            | 佐 藤 和 規 | 総務部長 人事部・経営企画部・<br>経理部・資金部・環境安全防災室管掌 |                                                            |
| 常務取締役            | 首 藤 洋 一 | TCT推進本部長兼TCT事業<br>開発部長兼TCT企画室長       |                                                            |
| 取 締 役            | 浅 野 正 也 | 鋼索鋼線事業部長兼技術開発本<br>部副本部長              | 株式会社東網ワイヤロープ東日本取締役社長<br>東京製綱ベトナム有限責任会社会長<br>東京製綱（香港）有限公司会長 |
| 取 締 役            | 中 原 良   | 人事部長兼経理部長<br>購買物流部管掌                 |                                                            |
| 取 締 役            | 堀 内 久 資 | 経営企画部長兼資金部長兼IT<br>企画部長               |                                                            |
| 取 締 役            | 増 渕 稔   |                                      | 日本証券金融株式会社取締役会長                                            |
| 取 締 役            | 池 田 修 三 |                                      | 株式会社アルバック社外取締役<br>ジャパン・インダストリアル・ソリ<br>ューションズ株式会社取締役        |
| 常 勤 監 査 役        | 辰 巳 修 二 |                                      |                                                            |
| 監 査 役            | 小 田 木 毅 |                                      | 弁護士                                                        |
| 監 査 役            | 山 上 純 一 |                                      | 名古屋ビルディング株式会社取締役社長                                         |
| 監 査 役            | 村 田 秀 樹 |                                      |                                                            |

(注1) 取締役のうち、増渕稔、池田修三の両氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役のうち、小田木毅、山上純一の両氏は社外監査役であります。

(注3) 取締役増渕稔氏及び監査役小田木毅氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(注4) 平成27年4月1日付で取締役の地位及び担当または主な職務に次のとおり変更がありました。

| 氏 名   | 新                    | 旧                          |
|-------|----------------------|----------------------------|
| 首藤 洋一 | TCT推進本部長兼TCT企画室長     | TCT推進本部長兼TCT事業開発部長兼TCT企画室長 |
| 浅野 正也 | スチールコード事業部長 技術開発本部管掌 | 鋼索鋼線事業部長兼技術開発本部副本部長        |
| 中原 良  | 人事部長兼経理部長兼購買物流部長     | 人事部長兼経理部長 購買物流部管掌          |

## (2) 事業年度中に辞任したまたは解任された取締役及び監査役

平成26年6月27日をもって、監査役泥谷正三氏は、辞任により退任いたしました。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 氏名  | 支給人員 | 支給額    |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 12名  | 164百万円 |
| 監査役 | 5    | 48     |

(注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会において年額300,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会において年額65,000千円以内と決議いただいております。

(注4) 当社は平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退任慰労金制度を廃止し、第208回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退任慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役3名及び監査役1名に対して65百万円の退任慰労金を支給しております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

イ. 他の法人等との兼任状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏名          | 兼職の状況                         | 当該他の法人等との関係                               |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 増渕 稔(社外取締役) | 日本証券金融株式会社 取締役会長              | 当社と日本証券金融株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。       |
| 池田修三(社外取締役) | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社取締役 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社は、当社A種類株主であります。 |
| 山上純一(社外監査役) | 名古屋ビルディング株式会社 取締役社長           | 当社と名古屋ビルディング株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。    |

ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏名          | 兼職の状況          | 当該他の法人等との関係                        |
|-------------|----------------|------------------------------------|
| 池田修三(社外取締役) | 株式会社アルバック社外取締役 | 当社と株式会社アルバックとの間に重要な取引その他の関係はありません。 |

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名      | 主な活動状況                                                                                                                |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 増 淵 稔   | 平成26年度中に開催された取締役会全17回中16回に出席し、会社経営者としての経験と業務執行から独立した見地から、当社の経営判断が合理的で適正な意思決定となるよう有用な意見を述べております。                       |
| 社外取締役 | 池 田 修 三 | 平成26年7月の就任以降に開催された取締役会全12回の全てに出席し、金融分野における豊富な業務経験を活かし、社外取締役として業務執行から独立した見地から、当社の経営判断が合理的で適正な意思決定となるよう適宜有用な意見を述べております。 |
| 社外監査役 | 小田木 毅   | 平成26年度中に開催された取締役会全17回及び監査役会全15回の全てに出席し、社外監査役としての見地に基づき経営に対する監視を行うとともに、弁護士としての専門的な立場から適宜有用な意見を述べております。                 |
| 社外監査役 | 山 上 純 一 | 平成26年度中に開催された取締役会全17回及び監査役会全15回の全てに出席し、会社経営者としての経験及び社外監査役としての見地に基づき適宜有用な指摘を行っております。                                   |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役とは、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

⑤ 当社の報酬等の額

|              | 人数 | 報酬等の額 |
|--------------|----|-------|
| 社外役員の報酬等の総額等 | 4名 | 23百万円 |

⑥ 当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

該当する事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 項 目                     | 支 払 額 |
|-------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額  | 42百万円 |
| 当社及び当社の子会社が支払うべき報酬等の合計額 | 42百万円 |

(注1) 上記の他に当社の重要な海外子会社である東京製綱（常州）有限公司他は、他の監査法人の会計監査を受けております。

(注2) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会において、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとし、必要に応じて監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」について株主総会の付議議案とするよう取締役会に要請し、取締役会はそれを審議することといたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

### (6) 会計監査人の業務の停止に関する事項

該当する事項はありません。

### (7) 会計監査人の辞任または解任に関する事項

該当する事項はありません。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保する為の体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社及び当社グループ各社が法令・社会規範・企業倫理を遵守することで社会に有用な存在であり続けるための指針を「東京製綱グループ企業行動指針」として制定し、周知徹底を図る。
- ロ. 環境安全防災室は、環境面・安全面での関係法令に適合した全社的な業務執行の管理を行う。
- ハ. 内部監査室は、取締役・使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反せず適切に行われているかをチェックするため業務監査を実施する。

#### ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 「取締役会規則」に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行うために、毎月最低1回取締役会を開催する。
- ロ. 職務執行の効率化と取締役会の監督機能強化を図るべく執行役員制度を導入するとともに、職務執行上の意思決定機関として経営会議を設置する。
- ハ. 日常の業務執行については「職制規程」、「職務権限裁決規程」等の業務関係諸規程に則し、規律と効率に留意すると同時に組織間の連携を確保する。
- ニ. 全社的な方向付けと効率的な職務執行の実現のために、当社グループの中期経営計画を策定し、年度経営計画に展開する。

#### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役及び従業員が職務執行上取扱う全ての情報に関し、適切な管理体制と情報取扱手順等を「情報セキュリティ管理規程」に定め、運用する。
- ロ. 職務執行に係る情報のうち、電子媒体によるものは「電子情報システム機密保護管理規程」、その他の媒体については法令及び社内規程に従い文書及びデータの作成・保存を行い、法令・社内規程の定める保存期間が終了したものは、裁断または消去する。

#### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 取締役会は、当社グループの事業上の全てのリスクに対する統制活動の手順並びに統制活動が適切に行われていることを検証し、必要に応じて是正する手順として「リスク管理規程」を制定し運用するとともに、重要な事業投融資については投融資業務規程に、重要な大規模取引等についてプロジェクト方針会議規程に基づきリスクを適切に管理する。
- ロ. 当社事業上の各種リスクが顕在化することを最小化するため「内部統制チェックシート」を作成し、統制活動の機能を検証するため内部監査室に専任者を配置し定期的にチェックを行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社グループ各社の取締役及び従業員が法令・定款はもとより社会規範・企業倫理を遵守することにより、各社の業務執行の適正を確保するための指針として「東京製綱グループ企業行動指針」を制定し、周知徹底を図る。
  - ロ. 当社環境安全防災室は、当社グループ各社の環境・安全面にかかる業務執行が関係法令を遵守して行われるよう統括的に管理する。
  - ハ. 当社内部監査室は、当社グループ各社の取締役・使用人による職務執行が法令・定款及び社内規程に違反せず適切に行われているかをチェックするため、業務監査を実施する。
- ニ. 当社グループ各社は「職務権限決裁規程」を制定し、自ら業務執行にかかるリスクの適切な管理に努める。
- また、各社の業務執行にかかるリスクが当社グループ全体に影響を及ぼす場合のリスク管理については「東京製綱グループ決裁基準」並びに「関係会社経営管理規程」を制定し、当社経営企画部が統括的にリスク管理を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 現在、監査役の職務を補助する監査役付使用人として兼任者2名設置しているが、監査役付使用人の人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定する。
- ロ. 監査役付使用人の監査役の補助業務については業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指示命令に従うものとし、当該業務に係る人事考課等については監査役会の同意を得た上で取締役が決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役  
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役への報告体制として、取締役会への出席の他、経営会議へは常勤監査役が必ず出席することで業務執行に係る重要事項の報告を兼ねる。
  - ロ. 稟議書、通達等の社内文書については監査役の判断に基づき随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役及び使用人に説明を求めることができるものとする。
  - ハ. 会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会計監査内容について説明を受けるとともに定期的に情報交換し綿密に連繫を図る。
- ニ. 監査役は必要に応じて会計監査人、顧問弁護士等の意見を求め、内部監査室より内部監査の結果の報告を受けるものとする。

(注) 当社は、平成27年5月1日施行の改正会社法に準じて上記体制にかかる基本方針を改定することを平成27年4月28日開催の取締役会において決議しております。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様へ還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。

### ② 基本方針実現のための取り組み

当社は平成27年度からの5年間を「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」期間と位置付け、将来に亘り成長・社会貢献し続けるための諸施策を展開してまいります。

具体的には、①北米市場やインドネシア市場におけるCFCC事業の推進、②海外におけるインフラ整備需要を捉えた積極的な新規マーケットの開拓、③スチールコード事業の体質転換、④国内インフラ需要の確実な捕捉、⑤成長戦略を支える財務基盤の強化、等に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、当社グループでは、中長期的視点に立ち、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上を目指してまいります。

### ③ 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する仕組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する仕組みとして、第208回定時株主総会においてご承認を得て「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」の導入を決議いたしました。その後、第211回定時株主総会で本プランを一部変更のうえ更新することにつきご承認いただき、第214回定時株主総会において本プランを更新することにつきご承認いただいて発効いたしております。（以下、更新後の買収防衛策を「現行プラン」といいます。）

現行プランは、当社が発行者である株式の大量買付または公開買付を実施する場合の手続を明確化し、株主の皆様が適切な判断を行えるよう必要かつ十分な情報と時間を確保することや買付者との交渉機会を確保することで企業価値・株主共同利益の維持・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株式の発行済株式総数の20%以上となる買付または公開買付を行おうとする者（以下、「大量買付者等」といいます。）には、事前に必要な情報を当社取締役会に提出いただき、当社取締役会が一定の検討期間を設けたうえでこれらの情報に対し意見表明や代替案等の提示、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしており、これらの情報については適宜株主の皆様へ情報提供を行うこと

としています。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が現行プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合または当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合は、対抗措置の発動（大量買付者が権利行使できない条件付の株主割当による新株予約権の無償割当）を取締役に勧告することとしています。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行います。

#### ④ 現行プランの合理性

当社取締役会では以下の理由により、現行プランが基本方針に整合し当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

i) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

現行プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足している。

ii) 株主意思を重視するものであること

現行プランは平成25年6月開催の第214回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て3年間の有効期限を設定している。また、有効期限内においても毎年株主総会で選任される取締役を通じて廃止することができる（いわゆるデッドハンド型ではないこと）ことから導入・廃止とも株主の皆様の意思が反映される。

iii) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

現経営陣からは独立した社外取締役、社外監査役及び有識者をメンバーにより構成される独立委員会が、現経営陣による恣意的運用がないかどうか監視するとともに対抗措置の発動等について独立委員会の勧告を行うこと、独立委員会の判断の概要を含めて株主の皆様には情報開示することで現行プランが透明性をもって運営される仕組みを構築している。

iv) 合理的な客観的要件の設定

現行プランは対抗措置の具体的発動要件を定めているほか、発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経て行うこととしており、現経営陣による恣意的な対抗措置の発動を抑制する仕組みを構築している。

(注) 上記は現在発効している買収防衛策の概要を示しております。詳しい内容につきましては当社ウェブサイト ([http://www.tokyorope.co.jp/ir/pdf/20130523\\_1.pdf](http://www.tokyorope.co.jp/ir/pdf/20130523_1.pdf)) をご参照ください。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。取締役会では剰余金の配当等の実施の決定は、以下の方針に基づき実行しております。

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけております。

利益配当については、各期の連結業績に応じた利益の分配を基本として、新規事業展開・新製品開発、生産販売体制の整備等といった将来的な企業価値向上に要する内部資金需要の状況や、当社の業績、財務状況等、更には安定・継続的な株主還元の実現等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期におきましては、当期純利益3,822百万円を計上し、昨年の種類株式発行による増資の効果も相まって自己資本比率は23%まで回復いたしました。配当財源を勘案し、誠に遺憾ながら、普通株式にかかる期末配当を無配とし、A種種類株式にかかる期末配当を1株につき32,917.80円とすることを平成27年5月13日開催の当社取締役会において決議いたしました。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒事情をご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。来期の復配に向け、全社を挙げて一層の業績回復に努めてまいります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部            |               |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|                 | 百万円           |                    | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>33,953</b> | <b>流動負債</b>        | <b>30,063</b> |
| 現金及び預金          | 4,708         | 支払手形及び買掛金          | 11,712        |
| 受取手形及び売掛金       | 14,819        | 短期借入金              | 10,196        |
| 商品及び製品          | 5,383         | 未払費用               | 3,459         |
| 仕掛品             | 3,751         | 賞与引当金              | 845           |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,655         | その他                | 3,849         |
| 繰延税金資産          | 762           | <b>固定負債</b>        | <b>34,875</b> |
| その他             | 1,413         | 長期借入金              | 20,928        |
| 貸倒引当金           | △541          | リース債務              | 741           |
| <b>固定資産</b>     | <b>53,300</b> | 再評価に係る繰延税金負債       | 4,856         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>37,853</b> | 役員退職慰労引当金          | 180           |
| 建物及び構築物         | 9,968         | 退職給付に係る負債          | 6,027         |
| 機械装置及び運搬具       | 6,548         | 資産除去債務             | 521           |
| 土地              | 19,819        | その他                | 1,619         |
| リース資産           | 614           | <b>負債合計</b>        | <b>64,939</b> |
| 建設仮勘定           | 525           | <b>純資産の部</b>       |               |
| その他             | 375           | <b>株主資本</b>        | <b>9,316</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>339</b>    | 資本金                | 1,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,107</b> | 資本剰余金              | 3,781         |
| 投資有価証券          | 10,463        | 利益剰余金              | 7,816         |
| 退職給付に係る資産       | 109           | 自己株式               | △3,281        |
| 繰延税金資産          | 2,022         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>10,944</b> |
| その他             | 3,957         | その他有価証券評価差額金       | 1,936         |
| 貸倒引当金           | △1,446        | 土地再評価差額金           | 10,474        |
| <b>繰延資産</b>     | <b>5</b>      | 為替換算調整勘定           | 120           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △1,586        |
|                 |               | <b>少数株主持分</b>      | <b>2,058</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>87,259</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>22,320</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>     | <b>87,259</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

| 科 目                         | 金 額   | 百万円 | 百万円    |
|-----------------------------|-------|-----|--------|
| 売 上 高                       |       |     | 73,315 |
| 売 上 原 価                     |       |     | 59,408 |
| 売 上 総 利 益                   |       |     | 13,907 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |       |     | 9,959  |
| 営 業 利 益                     |       |     | 3,948  |
| 営 業 外 収 益                   |       |     |        |
| 受 取 利 息                     | 23    |     |        |
| 受 取 配 当 金                   | 174   |     |        |
| 為 替 差 益                     | 1,148 |     |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 325   |     |        |
| そ の 他                       | 383   |     | 2,056  |
| 営 業 外 費 用                   |       |     |        |
| 支 払 利 息                     | 821   |     |        |
| 資 金 調 達 費                   | 154   |     |        |
| そ の 他                       | 583   |     | 1,560  |
| 特 別 常 利 益                   |       |     | 4,444  |
| 特 別 利 益                     |       |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 260   |     |        |
| 事 業 譲 渡 益                   | 147   |     |        |
| そ の 他                       | 8     |     | 417    |
| 特 別 損 失                     |       |     |        |
| 関 係 会 社 整 理 損               | 209   |     |        |
| そ の 他                       | 52    |     | 262    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |       |     | 4,599  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 261   |     |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 492   |     | 753    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |       |     | 3,845  |
| 少 数 株 主 利 益                 |       |     | 22     |
| 当 期 純 利 益                   |       |     | 3,822  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|                     | 株 主 資 本 |         |         |         |        |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
|                     | 百万円     | 百万円     | 百万円     | 百万円     | 百万円    |
| 当 期 首 残 高           | 15,074  | 8,574   | △17,406 | △3,276  | 2,965  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —       | —       | 29      | —       | 29     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 15,074  | 8,574   | △17,377 | △3,276  | 2,994  |
| 当 期 変 動 額           |         |         |         |         |        |
| 新 株 の 発 行           | 1,250   | 1,250   | —       | —       | 2,500  |
| 減 資                 | △15,324 | 15,324  | —       | —       | —      |
| 欠 損 填 補             | —       | △21,366 | 21,366  | —       | —      |
| 当 期 純 利 益           | —       | —       | 3,822   | —       | 3,822  |
| 土地再評価差額金の取崩         | —       | —       | 5       | —       | 5      |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —       | —       | —       | △5      | △5     |
| 自 己 株 式 の 処 分       | —       | △0      | —       | 0       | 0      |
| 連 結 範 囲 の 変 動       | —       | —       | 0       | —       | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —       | —       | —       | —       | —      |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △14,074 | △4,792  | 25,194  | △5      | 6,322  |
| 当 期 末 残 高           | 1,000   | 3,781   | 7,816   | △3,281  | 9,316  |

|                     | その他の包括利益累計額                 |                     |          |                          |                                       | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|-----------------------------|---------------------|----------|--------------------------|---------------------------------------|--------|--------|
|                     | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 土 地<br>再 評 価<br>差 額 | 地 価<br>金 | 為 替<br>換 算<br>調 整<br>勘 定 | 退 職 給<br>付 に<br>関 連<br>する<br>調 整<br>額 |        |        |
|                     | 百万円                         | 百万円                 | 百万円      | 百万円                      | 百万円                                   | 百万円    | 百万円    |
| 当 期 首 残 高           | 600                         | 10,009              | △644     | △1,704                   | 8,260                                 | 2,035  | 13,261 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | 29     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 600                         | 10,009              | △644     | △1,704                   | 8,260                                 | 2,035  | 13,290 |
| 当 期 変 動 額           |                             |                     |          |                          |                                       |        |        |
| 新 株 の 発 行           | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | 2,500  |
| 減 資                 | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | —      |
| 欠 損 填 補             | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | —      |
| 当 期 純 利 益           | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | 3,822  |
| 土地再評価差額金の取崩         | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | 5      |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | △5     |
| 自 己 株 式 の 処 分       | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | 0      |
| 連 結 範 囲 の 変 動       | —                           | —                   | —        | —                        | —                                     | —      | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,336                       | 464                 | 765      | 117                      | 2,684                                 | 22     | 2,707  |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 1,336                       | 464                 | 765      | 117                      | 2,684                                 | 22     | 9,029  |
| 当 期 末 残 高           | 1,936                       | 10,474              | 120      | △1,586                   | 10,944                                | 2,058  | 22,320 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

東京製綱株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廿楽眞明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京製綱株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|                 | 百万円           |                | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,693</b> | <b>流動負債</b>    | <b>26,246</b> |
| 現金及び預金          | 3,094         | 支払手形           | 484           |
| 受取手形            | 1,393         | 買掛金            | 10,756        |
| 売掛金             | 7,066         | 短期借入金          | 9,568         |
| たな卸資産           | 6,296         | 賞与引当金          | 366           |
| 繰延税金資産          | 472           | その他の           | 5,069         |
| 短期貸付金           | 4,352         | <b>固定負債</b>    | <b>33,087</b> |
| その他の            | 3,166         | 長期借入金          | 20,627        |
| 貸倒引当金           | △148          | リース債務          | 734           |
| <b>固定資産</b>     | <b>52,311</b> | 退職給付引当金        | 1,881         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,036</b> | 関係会社事業損失引当金    | 3,772         |
| 建物及び構築物         | 7,630         | 再評価に係る繰延税金負債   | 4,833         |
| 機械装置            | 2,679         | 資産除去債務         | 518           |
| 土地              | 19,561        | その他の           | 719           |
| リース資産           | 577           | <b>負債合計</b>    | <b>59,333</b> |
| 建設仮勘定           | 393           | <b>純資産の部</b>   |               |
| その他の            | 193           | <b>株主資本</b>    | <b>7,755</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>107</b>    | 資本金            | 1,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>21,168</b> | 資本剰余金          | 3,781         |
| 投資有価証券          | 8,039         | 資本準備金          | 250           |
| 関係会社株式          | 4,681         | その他資本剰余金       | 3,531         |
| 関係会社出資金         | 1,873         | <b>利益剰余金</b>   | <b>6,255</b>  |
| 長期貸付金           | 4,892         | その他利益剰余金       | 6,255         |
| 繰延税金資産          | 1,059         | 繰越利益剰余金        | 6,255         |
| その他の            | 2,025         | <b>自己株式</b>    | <b>△3,281</b> |
| 貸倒引当金           | △1,403        | 評価・換算差額等       | 10,917        |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 1,608         |
|                 |               | 土地再評価差額金       | 9,309         |
| <b>資産合計</b>     | <b>78,005</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>18,672</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>78,005</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

| 科 目                         | 金 額          |
|-----------------------------|--------------|
|                             | 百万円      百万円 |
| 売 上 高                       | 46,557       |
| 売 上 原 価                     | 39,288       |
| 売 上 総 利 益                   | 7,268        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 5,780        |
| 営 業 利 益                     | 1,487        |
| 営 業 外 収 益                   |              |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 3,918        |
| 固 定 資 産 賃 貸 料               | 456          |
| 為 替 差 益                     | 1,149        |
| そ の 他                       | 278          |
| 営 業 外 費 用                   |              |
| 支 払 利 息                     | 677          |
| 資 金 調 達 費 用                 | 150          |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 424          |
| そ の 他                       | 653          |
| 経 常 利 益                     | 5,385        |
| 特 別 利 益                     |              |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 260          |
| 関 係 会 社 清 算 益               | 646          |
| そ の 他                       | 8            |
| 特 別 損 失                     |              |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 24           |
| そ の 他                       | 12           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             | 6,263        |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | △391         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 66           |
| 当 期 純 利 益                   | 6,197        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

|                     | 株 主 資 本 |           |                 |             |                 |             |        |         |             |
|---------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|--------|---------|-------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |             |                 | 利 益 剰 余 金   |        | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                     |         | 資 準 備 金   | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 |        |         |             |
| 百万円                 | 百万円     | 百万円       | 百万円             | 百万円         | 百万円             | 百万円         | 百万円    | 百万円     |             |
| 当 期 首 残 高           | 15,074  | 5,539     | 3,034           | 8,574       | △21,366         | △21,366     | △3,276 | △994    |             |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —       | —         | —               | —           | 58              | 58          | —      | 58      |             |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 15,074  | 5,539     | 3,034           | 8,574       | △21,308         | △21,308     | △3,276 | △936    |             |
| 当 期 変 動 額           |         |           |                 |             |                 |             |        |         |             |
| 新 株 の 発 行           | 1,250   | 1,250     | —               | 1,250       | —               | —           | —      | 2,500   |             |
| 減 資                 | △15,324 | —         | 15,324          | 15,324      | —               | —           | —      | —       |             |
| 準備金から剰余金への振り替え      | —       | △6,539    | 6,539           | —           | —               | —           | —      | —       |             |
| 欠 損 填 補             | —       | —         | △21,366         | △21,366     | 21,366          | 21,366      | —      | —       |             |
| 当 期 純 利 益           | —       | —         | —               | —           | 6,197           | 6,197       | —      | 6,197   |             |
| 自己株式の取得             | —       | —         | —               | —           | —               | —           | △5     | △5      |             |
| 自己株式の処分             | —       | —         | △0              | △0          | —               | —           | 0      | 0       |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —       | —         | —               | —           | —               | —           | —      | —       |             |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △14,074 | △5,289    | 496             | △4,792      | 27,563          | 27,563      | △5     | 8,691   |             |
| 当 期 末 残 高           | 1,000   | 250       | 3,531           | 3,781       | 6,255           | 6,255       | △3,281 | 7,755   |             |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 百万円                 | 百万円                     | 百万円             | 百万円                 |           |
| 当 期 首 残 高           | 531                     | 8,839           | 9,370               | 8,375     |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —                       | —               | —                   | 58        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 531                     | 8,839           | 9,370               | 8,434     |
| 当 期 変 動 額           |                         |                 |                     |           |
| 新 株 の 発 行           | —                       | —               | —                   | 2,500     |
| 減 資                 | —                       | —               | —                   | —         |
| 準備金から剰余金への振り替え      | —                       | —               | —                   | —         |
| 欠 損 填 補             | —                       | —               | —                   | —         |
| 当 期 純 利 益           | —                       | —               | —                   | 6,197     |
| 自己株式の取得             | —                       | —               | —                   | △5        |
| 自己株式の処分             | —                       | —               | —                   | 0         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,076                   | 469             | 1,546               | 1,546     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 1,076                   | 469             | 1,546               | 10,238    |
| 当 期 末 残 高           | 1,608                   | 9,309           | 10,917              | 18,672    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

東京製綱株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽眞明 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 孝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京製綱株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第216期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第216期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役からの監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所その他主要な子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

東京製綱株式会社 監査役会  
常勤監査役 辰 巳 修 二 ㊟  
社外監査役 小田木 毅 ㊟  
社外監査役 山 上 純 一 ㊟  
監 査 役 村 田 秀 樹 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社グループは、欧州金融危機を引き金とする太陽光関連事業における世界的な需要減及び販売価格下落により、スチールコード事業の収益が急速に悪化したため、平成24年3月期と平成25年3月期に、構造改革費用として減損損失等の特別損失を計上し、連結純資産が大幅に減少いたしました。そのため、早期に財務基盤を安定させること等を目的として、平成26年7月8日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第1号投資事業有限責任組合を割当先とするA種種類株式を発行いたしました。

その後、国内の公共事業の増加、復興・防災需要の拡大や海外の成長分野需要の拡大といった事業環境の改善やコスト削減の推進、為替差益の計上等により、当社の業績は大きく回復し、連結当期純利益は、平成26年3月期に47億円、平成27年3月期に38億円を計上しており、平成28年3月期においても30億円を予想していることから、減少した連結純資産について相応の回復及び充実が図られる見込みであります。

A種種類株式の取扱いについては、従来から検討を重ねてまいりましたが、A種種類株式に係る優先配当の負担軽減、普通株式の復配及び安定的な株主還元の実現を図るため、A種種類株式の取得および消却を平成27年5月22日開催の取締役会にて決議いたしました。

上記のとおりA種種類株式を全株取得し消却することに伴い、当社が発行する株式は普通株式のみとなることから、定款に規定するA種種類株式及びB種種類株式の条項を削除し、併せて他所要の変更を行うものであります。なお、当該定款の一部変更の効力発生は、上記のA種種類株式の取得及び消却が完了することを条件とします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

| 現行定款                                                                                                                             | 変更案                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| (発行可能株式総数および発行可能種類株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は4億株とし、 <u>普通株式の発行可能種類株式総数は4億株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は2,500株、B種種類株式の発行可能種類株式総数は925株とする。</u> | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は4億株とする。 |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 普通株式の単元株式数は1,000株とし、<u>A種種類株式およびB種種類株式の単元株式数は1株とする。</u></p> <p>第2章の2 種類株式</p> <p>(A種種類株式)</p> <p>第13条の2 当社の発行するA種種類株式の内容は次のとおりとする。</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>1. <u>当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）またはA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主と併せて以下「A種種類株主等」という。）に対し、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（普通株主と併せて以下「普通株主等」という。）およびB種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）またはB種種類株式の登録株式質権者（B種種類株主と併せて以下「B種種類株主等」という。）に先立ち、A種種類株式1株につき、次号に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。）を行う。なお、優先配当金に、各A種種類株主等の保有に係るA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</u></p> | <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 <u>当社の単元株式数は、1,000株とする。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(2) <u>A種種類株式1株当たりの優先配当金の額は、1,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、平成29年6月30日までの期間においては4.5%を、平成29年7月1日以降の期間においては5.5%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日の翌日（ただし、平成27年3月31日に終了する事業年度においては、平成26年7月8日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（ただし、当該事業年度に閏日を含む場合は366日。以下同じ。）として日割計算により算出される金額とする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前の日を基準日として、A種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、A種種類株式1株当たりの優先配当金の額は、その各配当におけるA種種類株式1株当たりの優先配当金の累計額を控除した金額とする。</u></p> <p>(3) <u>当社は、A種種類株主等に対しては、優先配当金およびA種累積未払配当金相当額（次号に定める。）の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(4) ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に第(2)号に従い計算される優先配当金相当額(ただし、第(2)号但書により控除がなされる前の額)に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降累積する。当会社は、累積した不足額に、当該事業年度にかかる定時株主総会の翌日(同日を含む。)以降、平成29年6月30日までの期間においては年率4.5%、平成29年7月1日以降の期間においては年率5.5%の利率で1年毎の複利計算(なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。)をした金額を加算した額(以下「A種累積未払配当金相当額」という。)を、当該翌事業年度以降、優先配当金の支払並びに普通株主等およびB種種類株主等に対する剰余金の配当に先立ち、A種種類株主等に対して配当する。</p> <p>(残余財産の分配)</p> <p>2. 当会社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、かつ、B種種類株主等と同順位で、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額および第(3)号に定める日割未払優先配当金額を加えた額(以下「A種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(2) <u>A種種類株主等に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。</u></p> <p>(3) <u>A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）の属する事業年度において、分配日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、第1項第(2)号に従い計算される優先配当金相当額とする。</u></p> <p><u>(議決権)</u></p> <p>3. <u>A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p> <p><u>(普通株式を対価とする取得請求権)</u></p> <p>4. <u>A種種類株主は、平成26年7月8日（以下「取得請求権行使期間開始日」という。）以降いつでも、A種種類株式の全部または一部の取得を請求する日（以下「普通株式対価取得請求日」という。）を特定して、当該日の1か月前までに書面により当社に対して通知した場合に限り、当社に対して、普通株式対価取得請求日において、次号に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式（A種）」という。）の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部または一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求（A種）」という。）ができるものとし、当社は、普通株式対価取得請求日において、当該普通株式対価取得請求（A種）に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式（A種）を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。ただし、普通株式対価</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>取得請求（A種）は、普通株式対価取得請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。以下同じ。）が、同日に発行済の全てのA種種類株式（発行会社が有するものを除く。）についてB種種類株式等対価取得請求（第5項第(1)号に定義される。）が行使されたと仮定した場合に交付されるべき金銭の総額を下回る場合においてのみ行うことができるものとする。</p> <p>(2) <u>A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求（A種）に係るA種種類株式の数に、A種残余財産分配額を乗じて得られる額を、第(3)号乃至第(6)号で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本号においては、第2項第(3)号に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」を普通株式対価取得請求日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求（A種）に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</u></p> <p>(3) 取得価額は、当初、158.0円（以下、本項において「当初取得価額（A種）」という。）とする。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(4) 取得価額は、平成27年3月12日（同日を含む。）以降、毎年3月12日および9月12日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本号において「取得価額算定期間（A種）」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）が公表する当会社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）の平均値の92%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に修正される（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額（A種）」という。）。ただし、修正後取得価額（A種）が当初取得価額（A種）の50%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（ただし、第(6)号の調整を受ける。以下「A種下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額（A種）はA種下限取得価額とし、また、修正後取得価額（A種）が当初取得価額（A種）の150%に相当する額（円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、第(6)号の調整を受ける。以下「A種上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額（A種）はA種上限取得価額とする。なお、取得価額算定期間（A種）中に次号に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は次号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まれない（以下同じ。）。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(5) 取得価額の調整</p> <p>(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</p> <p>① 普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。</p> <p>② 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>③ 下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下、本号において「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下、本号において「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> $  \begin{array}{r}  \text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \left[ \frac{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\text{（発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数）} + \text{新たに発行する普通株式の数}} \right]  \end{array}  $ |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>④ <u>当会社に取得をさせることによりまたは当会社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p>⑤ <u>行使することによりまたは当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>日。以下本⑤において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本⑤による取得価額の調整は、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</p> <p>(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①乃至③のいずれかに該当する場合には、当会社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。</p> <p>① 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>② <u>取得価額を調整すべき事由が2つ以上相<br/>接して発生し、一方の事由に基づく調整<br/>後の取得価額の算出に当たり使用すべき<br/>時価につき、他方の事由による影響を考<br/>慮する必要があるとき。</u></p> <p>③ <u>その他、発行済普通株式数（ただし、当<br/>会社が保有する普通株式の数を除く。）<br/>の変更または変更の可能性を生ずる事由<br/>の発生によって取得価額の調整を必要と<br/>するとき。</u></p> <p>(c) <u>取得価額の調整に際して計算が必要な場<br/>合は、円位未満小数第2位まで算出し、<br/>その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p>(d) <u>取得価額調整式に使用する普通株式1株<br/>当たりの時価は、調整後取得価額を適用<br/>する日に先立つ連続する30取引日の東京<br/>証券取引所が公表する当会社の普通株式<br/>の普通取引のVWAPの平均値とする。</u></p> <p>(e) <u>取得価額の調整に際し計算を行った結<br/>果、調整後取得価額と調整前取得価額と<br/>の差額が1円未満にとどまるときは、取<br/>得価額の調整はこれを行わない。</u></p> <p>(6) <u>前号の規定により取得価額の調整を行う<br/>場合には、A種上限取得価額およびA種<br/>下限取得価額についても、「取得価額」<br/>を「A種上限取得価額」または「A種下<br/>限取得価額」に読み替えた上で前号の規<br/>定を準用して同様の調整を行う。</u></p> <p>(金銭およびB種種類株式を対価とする取得請求権)</p> <p>5. <u>A種種類株主は、取得請求権行使期間開<br/>始日以降いつでも、A種種類株式の全部<br/>または一部の取得を請求する日（以下<br/>「B種種類株式等対価取得請求日」とい<br/>う。）を特定して、当該日の45日前まで<br/>に書面により当社に対して通知（撤回</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変更案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>不能とする。)した場合に限り、当会社に対して、B種種類株式等対価取得請求日において、金銭およびB種種類株式の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部または一部を取得することを請求すること（以下「B種種類株式等対価取得請求」という。）ができるものとし、当会社は、B種種類株式等対価取得請求日において、当該B種種類株式等対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、当該B種種類株式等対価取得請求に係るA種種類株式の数に、A種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭および次号に定める数のB種種類株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本号においては、第2項第(3)号に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をB種種類株式等対価取得請求日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。ただし、当該B種種類株式等対価取得請求がなされたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、B種種類株式等対価取得請求日における分配可能額を超えるおそれがある場合には、B種種類株式等対価取得請求がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、A種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、B種種類株式等対価取得請求がなされなかったものとみなす。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(2) <u>前号によるA種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の数は、B種種類株式等対価取得請求日が、(i)平成26年7月8日(同日を含む。)から平成30年6月30日(同日を含む。)までのいずれの日である場合においては、B種種類株式等対価取得請求に係るA種種類株式の数に0.22を乗じて得られる数、(ii)平成30年7月1日(同日を含む。)から平成31年6月30日(同日を含む。)までのいずれの日である場合においては、B種種類株式等対価取得請求に係るA種種類株式の数に0.29を乗じて得られる数、(iii)平成31年7月1日(同日を含む。)以降においては、B種種類株式等対価取得請求に係るA種種類株式の数に0.37を乗じて得られる数とする。また、B種種類株式等対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</u></p> <p><u>(金銭を対価とする取得条項)</u></p> <p>6. <u>当社は、平成27年6月30日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の60日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令上可能な範囲で、金銭を対価として、A種種類株式の全部を取得することができる(以下「金銭対価償還」という。)ものとし(ただし、金銭対価償還日より前に第5項第(1)号に定めるB種種類株式等対価取得請求をする</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>旨の通知が行われた場合には、(i) A 種類株式の全部について当該通知が行われた場合は金銭対価償還は行われぬものとし、(ii) A 種類株式の一部について当該通知が行われた場合は当該通知が行われた A 種類株式を除く A 種類株式についてのみ金銭対価償還が行われるものとする。)、当社は、当該金銭対価償還に係る A 種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係る A 種類株式の数に (i) A 種類株式 1 株当たりの払込金額相当額に下記に定める償還係数を乗じて得られる額に (ii) A 種累積未払配当金相当額および第 2 項第 (3) 号に定める日割未払優先配当金額の合計額を加えた額の金銭を、A 種類株主に対して交付するものとする。なお、本項においては、第 2 項第 (3) 号に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係る A 種類株式の取得と引換えに交付する金銭に 1 円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。「償還係数」とは、金銭対価償還日が以下の日に該当するかまたはいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下に定める数値をいう。</p> <p>① 平成27年 6 月30日 : 1.08</p> <p>② 平成27年 7 月 1 日から平成28年 6 月30日まで : 1.15</p> <p>③ 平成28年 7 月 1 日から平成29年 6 月30日まで : 1.22</p> <p>④ 平成29年 7 月 1 日から平成30年 6 月30日まで : 1.30</p> <p>⑤ 平成30年 7 月 1 日以降 : 1.38</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変更案         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>(譲渡制限)</p> <p>7. <u>A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。</u></p> <p>(B種種類株式)</p> <p>第13条の3 <u>当社の発行するB種種類株式の内容は次のとおりとする。</u></p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>1. <u>当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「B種配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載または記録されたB種種類株主等に対し、B種配当基準日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主等と同順位で、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たりの第2項第(1)号に定めるB種残余財産分配額に、次号に定める配当年率（以下「B種配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「B種配当金」という。）の配当をする。なお、B種配当金に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</u></p> <p>(2) <u>B種配当年率は、B種配当基準日を基準日として普通株式に対して行われる普通株式1株当たりの剰余金の配当の額をB種配当基準日から起算して3取引日前の日（同日を含む。）に先立つ連続する30取引日（以下、本号において「B種配当年率算定期間」という。）の東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数</u></p> | <p>(削除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。) で除して得られた比率とする。なお、B種配当年率算定期間中に第4項第(5)号に規定する事由が生じた場合は、上記のVWAPの平均値は第4項第(5)号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(3) B種種類株主等に対しては、第(1)号のほか、<u>剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</u></p> <p>(4) <u>ある事業年度においてB種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がB種配当金の額にしな</u>いときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</p> <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p>2. <u>当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、かつ、A種種類株主等と同順位で、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たり1,000,000円（以下「B種残余財産分配額」という。）を支払う。なお、B種残余財産分配額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</u></p> <p>(2) B種種類株主等に対しては、前号のほか、<u>残余財産の配当は行わない。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変更案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(議決権)</p> <p>3. <u>B種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p> <p>(普通株式を対価とする取得請求権)</p> <p>4. <u>B種種類株主は、いつでも、当社に対して、次号に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式（B種）」という。）の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部または一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求（B種）」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求（B種）に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式（B種）を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。</u></p> <p>(2) <u>B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求（B種）に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額を乗じて得られる額を、第(3)号乃至第(6)号で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求（B種）に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</u></p> <p>(3) <u>取得価額は、当初、145.4円（以下、本項において「当初取得価額（B種）」という。）とする。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(4) <u>取得価額は、平成27年3月12日（同日を含む。）以降の毎年3月12日および9月12日（以下「B種修正日」という。）に、B種修正日における時価（以下に定義する。）の92%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額（B種）」という。）、修正後取得価額（B種）は同日より適用される。ただし、当該価額が当初取得価額（B種）の110%に相当する額（以下「B種上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額（B種）はB種上限取得価額とし、50円（以下「B種下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額（B種）はB種下限取得価額とする。「B種修正日における時価」とは、各B種修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本号において「取得価額算定期間（B種）」という。）の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。なお、取得価額算定期間（B種）中に次号に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は次号に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(5) 取得価額の調整</p> <p>(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</p> <p>① 普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p>調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>② <u>普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。</u></p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>③ <u>下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下、本号において「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また当該基準日（以下、本号において「株主割当日」という。）を定めた場合は当該株主割当日の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</u></p> |     |

| 現行定款    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案 |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 調整後取得価額 | $  \begin{aligned}  & \text{調整前取得価額} \times \left[ \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数) + 新たに発行する普通株式の数}} \right] \\  & + \frac{\text{普通株式1株当たりの時価}}{\text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数) + 新たに発行する普通株式の数}}  \end{aligned}  $                                                                                                                                                           |     |
| ④       | <p>当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>⑤ <u>行使することによりまたは当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本⑤による取得価額の調整は、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(b) <u>上記(a)に掲げた事由によるほか、下記①乃至③のいずれかに該当する場合には、当会社はB種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。</u></p> <p>① <u>合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>② <u>取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u></p> <p>③ <u>その他、発行済普通株式数（ただし、当会社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>(c) <u>取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p>(d) <u>取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>(e) <u>取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。</u></p> <p>(6) <u>前号の規定により取得価額の調整を行う場合には、B種上限取得価額およびB種下限取得価額についても、「取得価額」を「B種上限取得価額」または「B種下限取得価額」に読み替えた上で前号の規定を準用して同様の調整を行う。</u></p> <p>(譲渡制限)</p> <p>5. <u>B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。</u></p> <p>(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)</p> <p>第13条の4 <u>当社は、種類株式について株式の分割または併合を行わない。</u><br/> <u>当社は、種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。</u><br/> <u>当社は、種類株主には、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。</u></p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第20条の2 <u>第15条の規定は、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会にこれを準用する。</u><br/> <u>第16条、第17条、第18条第1項、第19条および第20条は、種類株主総会にこれを準用する。</u><br/> <u>第18条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</u></p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

第2号議案 取締役8名選任の件

現任取締役9名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。経営体制の効率化のため  
に1名減員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社株式の種類<br>及び数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | たなか しげと<br>田 中 重 人<br>(昭和18年1月14日生)  | 昭和42年4月 富士製鐵株式会社入社<br>平成11年4月 新日本製鐵株式会社取締役大阪支店長<br>平成13年4月 同社取締役、当社顧問<br>平成13年6月 当社取締役副社長<br>平成14年4月 当社取締役社長執行役員<br>平成22年6月 当社取締役会長執行役員（現任）                                                                                                                                 | 普通株式<br>326,000株       |
| 2         | なかむら ひろあき<br>中 村 裕 明<br>(昭和30年2月4日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成14年6月 東京製綱スチールコード株式会社製造部長<br>平成18年7月 東京製綱ベトナム有限責任会社社長<br>平成22年4月 当社執行役員鋼線事業部長<br>平成24年6月 当社取締役執行役員鋼線事業部長兼経営企画部<br>長兼購買物流部長、経理部・IT企画部管掌<br>平成25年7月 当社取締役執行役員技術開発本部副本部長兼IT<br>企画部長、経営企画部・経理部・資金部・購<br>買物流部管掌<br>平成26年6月 当社取締役社長執行役員（現任）                     | 普通株式<br>87,000株        |
| 3         | さとう かずのり<br>佐 藤 和 規<br>(昭和26年8月10日生) | 昭和45年10月 当社入社<br>平成18年4月 当社コーポレート統括本部総務部長<br>平成20年4月 当社執行役員コーポレート統括本部総務部長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員コーポレート統括本部総務<br>部長<br>平成23年6月 当社取締役執行役員総務部長、人事部・環境安<br>全防災室管掌<br>平成24年6月 当社常務取締役執行役員総務部長、人事部・環<br>境安全防災室管掌<br>平成26年6月 当社常務取締役執行役員総務部長、人事部・経<br>営企画部・経理部・資金部・環境安全防災室管<br>掌（現任） | 普通株式<br>81,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数      |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4     | しゅとう よういち<br>首藤 洋一<br>(昭和31年9月14日生) | <p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成19年4月 東京製綱繊維ロープ株式会社商品開発部長</p> <p>平成21年6月 当社新事業推進本部副本部長</p> <p>平成22年6月 当社TCT推進本部副本部長兼CFCCプロジェクト班長</p> <p>平成23年6月 当社執行役員TCT推進本部副本部長兼TCT事業開発部長</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員TCT推進本部副本部長兼TCT事業開発部長</p> <p>平成26年6月 当社常務取締役執行役員TCT推進本部長兼TCT事業開発部長兼TCT企画室長</p> <p>平成27年4月 当社常務取締役執行役員TCT推進本部長兼TCT企画室長（現任）</p>                                                                                                                                                               | 普通株式<br>39,000株 |
| 5     | あさの まさや<br>浅野 正也<br>(昭和35年2月23日生)   | <p>昭和58年4月 当社入社</p> <p>平成14年4月 当社土浦工場製造部長</p> <p>平成21年8月 当社コーポレート統括本部人事部長兼経営企画室部長</p> <p>平成23年6月 当社執行役員鋼索事業部長兼東京製綱ベトナム有限責任会社社長</p> <p>平成24年3月 東京製綱（香港）有限公司会長</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員鋼索事業部長</p> <p>平成24年7月 当社取締役執行役員鋼索事業部長兼技術開発本部副本部長</p> <p>平成24年10月 株式会社東綱ワイヤロープ東日本取締役社長</p> <p>平成25年4月 当社取締役執行役員鋼索鋼線事業部長兼技術開発本部副本部長</p> <p>平成27年4月 当社取締役執行役員スチールコード事業部長<br/>技術開発本部管掌兼東京製綱（常州）有限公司<br/>董事長兼東京製綱海外事業投資株式会社取締役<br/>社長（現任）<br/>[重要な兼職の状況]<br/>東京製綱（常州）有限公司董事長<br/>東京製綱海外事業投資株式会社取締役社長</p> | 普通株式<br>37,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数      |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6     | なかはら りょう<br>中原 良<br>(昭和37年8月1日生)   | 昭和60年4月 当社入社<br>平成21年6月 当社コーポレート統括本部経理部長<br>平成22年6月 当社コーポレート統括本部企画財務部部长<br>平成23年6月 当社企画財務部部长<br>平成26年4月 当社執行役員人事部長兼経理部長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員人事部長兼経理部長 購買<br>物流部管掌<br>平成27年4月 当社取締役執行役員人事部長兼経理部長兼購買<br>物流部長 (現任) | 普通株式<br>18,000株 |
| 7     | ほりうち ひさし<br>堀内 久資<br>(昭和37年4月2日生)  | 昭和62年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社コーポレート統括本部企画財務部部长<br>平成23年6月 当社人事部長<br>平成25年7月 当社経営企画部長兼資金部長<br>平成26年4月 当社執行役員経営企画部長兼資金部長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼資金部長<br>(現任)                                                     | 普通株式<br>24,000株 |
| 8     | ますぶち みのる<br>増 渕 稔<br>(昭和18年11月3日生) | 昭和41年4月 日本銀行入行<br>平成10年7月 同行理事<br>平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問<br>平成16年6月 日本証券金融株式会社取締役社長<br>平成22年6月 当社社外取締役 (現任)<br>平成24年6月 日本証券金融株式会社取締役会長 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本証券金融株式会社取締役会長                                | 普通株式<br>16,000株 |

(注1) 各候補者とも、当社の各種種類株式は保有しておりません。

(注2) 候補者と当社との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。

1. 取締役候補者浅野正也氏は、当社連結子会社である東京製綱(常州)有限公司の董事長及び東京製綱海外事業投資株式会社の取締役社長を兼務しており、当社と当該連結子会社は競業関係にあります。
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注3) 取締役候補者増渕稔氏は、社外取締役候補者であります。

なお、当社は増渕稔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注4) 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について

1. 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について

① 増渕稔氏は、会社経営者としての豊富な経験を有し、かつ金融の専門家としての幅広い実績と識見を有しており、それらを当社の経営に活かしていただきたいことから社外取締役として選任をお願いするものであります。

② 増渕稔氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって5年となります。

③ 増渕稔氏は、会社法施行規則第74条4項6号のイからへに該当する事実はありません。

2. 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役または監査役に就任していた場合において、その在任中に当該株式会社で不当な業務執行が行われた事実について

増渕稔氏が在任中の日本証券金融株式会社は、平成19年12月に一部の銘柄に係る品貸入札における不公正な入札調整等の業務運営がなされているとして金融庁より業務改善命令を受けております。

3. 社外取締役との責任限定契約について

当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者増渕稔氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。本総会において増渕稔氏の再任が承認された場合は本契約を継続する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

現任監査役4名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の種類及び数   |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1     | むらた ひでき<br>村田 秀樹<br>(昭和26年10月10日生)    | 昭和49年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役執行役員土浦工場長<br>平成19年4月 当社取締役執行役員鋼索鋼線事業部長<br>平成20年4月 当社常務取締役執行役員鋼索鋼線事業部長<br>平成22年6月 当社常務取締役執行役員技術開発本部長<br>平成23年6月 当社常務取締役執行役員技術開発本部長兼TCT推進本部副本部長<br>平成26年6月 当社監査役(現任)                                                             | 普通株式<br>119,000株 |
| 2     | おだぎ たけし<br>小田木 毅<br>(昭和17年9月14日生)     | 昭和45年4月 石井法律事務所入所 弁護士(現任)<br>平成14年6月 雪印乳業株式会社社外監査役<br>平成16年1月 有限責任中間法人食肉科学技術研究所(現一般社団法人食肉科学研究所) 監事(現任)<br>平成19年6月 財団法人東京水産振興会理事(現任)<br>平成20年6月 月島機械株式会社第三者委員会委員長(現任)<br>平成21年10月 雪印メグミルク株式会社社外監査役<br>平成23年6月 当社監査役(現任)                                      | 普通株式<br>29,000株  |
| 3     | やまがみ じゅんいち<br>山上 純一<br>(昭和27年12月16日生) | 昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行入行<br>平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員秘書室長<br>平成16年4月 同行常務執行役員<br>平成18年3月 同行理事<br>平成18年10月 株式会社さぎょうせい専務執行役員<br>平成18年12月 同社取締役副社長<br>平成23年6月 清和総合建物株式会社監査役<br>平成24年6月 名古屋ビルディング株式会社取締役社長(現任)<br>平成24年6月 当社監査役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>名古屋ビルディング株式会社取締役社長 | 普通株式<br>13,000株  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                            | 所有する当社株式の種類及び数  |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4     | はやし とし お<br>林 俊 雄<br>(昭和30年6月3日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社鋼索鋼線事業部鋼索販売部担当部長<br>平成18年10月 東京製綱スチールコード株式会社総務部長<br>平成22年5月 当社コーポレート統括本部人事部部长<br>平成24年7月 当社人事部部长兼総務部部长<br>平成26年7月 当社総務部部长(現任) | 普通株式<br>13,000株 |

(注1) 各候補者とも、当社の各種種類株式は保有していません。

(注2) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注3) 小田木毅氏、山上純一氏は、社外監査役候補者であります。

なお、当社は小田木毅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注4) 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性及び社外監査役との責任限定契約について

1. 社外監査役候補者の選任理由及び独立性について

①小田木毅氏は、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、小田木毅氏は、社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、長きにわたる他の会社における社外監査役として豊富な経験を有していることから当社の社外監査役としての職務を適切に遂行頂けるものと判断いたしております。

②山上純一氏は、長きにわたる金融機関への在籍を通じて金融実務に精通しており、金融の専門家として豊富な経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること、また他の法人における監査役としての経験も豊富であることから、経営の適正性を確保するための経営全般の監視と適切な助言を期待しうると判断したため社外監査役として選任をお願いするものであります。

③小田木毅氏の当社社外監査役就任期間は本総会の終結の時をもって4年となり、山上純一氏の当社社外監査役就任期間は本総会の終結の時をもって3年となります。

③小田木毅氏及び山上純一氏は、会社法施行規則第74条4項6号のイからへに該当する事実はございません。

なお、当社は小田木毅氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は多額ではありません。

2. 社外監査役との責任限定契約について

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で当社への賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役候補者小田木毅氏及び山上純一氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。また、本総会において両氏の再任が承認された場合は本契約を継続する予定であります。

その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の種類及び数 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| あずま きよたか<br>東 聖 高<br>(昭和24年9月18日生) | 昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行入行<br>平成13年6月 同行執行役員人事室長<br>平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員<br>平成18年4月 清水建設株式会社常務執行役員<br>平成21年6月 日本電設工業株式会社監査役(現任)<br>平成21年6月 株式会社ユウシュウ建物取締役社長(現任)<br>平成22年6月 清和総合建物株式会社監査役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ユウシュウ建物取締役社長 | 普通株式<br>0株     |

(注1) 候補者は、当社の各種種類株式は保有していません。

(注2) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注3) 東聖高氏は社外監査役の補欠として選任するものであります。

(注4) 補欠監査役候補者東聖高氏は、社外監査役候補者であります。

(注5) 補欠の社外監査役候補者とする理由

東聖高氏は、会社経営者としての経験を有しており、その経験を監査役に選任された場合に、当社の監査体制の強化に活かして頂くため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注6) 候補者の選任については、その就任前に、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議によって取り消すことができるものとします。

(注7) 社外監査役との責任限定契約について

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役候補者東聖高氏は、当社社外監査役就任後、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

- ・上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上





# 株主総会会場ご案内略図

東京都中央区日本橋三丁目6番2号  
日本橋フロント3階



東京メトロ銀座線・東西線「日本橋駅」B1出口より徒歩2分  
JR「東京駅」より徒歩5分  
都営浅草線「日本橋駅」より徒歩5分